

令和4年度 環境で地域を元気にする
地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

成果共有会 発表資料

活動団体の本事業への関わり

今年度より“環境整備”に取り組む	<input checked="" type="checkbox"/>
昨年度から引き続き“環境整備”に取り組む	<input type="checkbox"/>

活動団体名：株式会社アースカラー

活動地域：北岩手

活動におけるテーマ

『DEEP岩手循環共生圏

デジタル地域通貨によるローカルSDGs ベーシックインカム構想』

活動団体および活動地域の紹介

活動団体

企業名 株式会社アースカラー



EARTH
COLLAR

事業内容 「過疎農山漁村の再生を通して、資本主義社会の修正モデルを創る」
人材育成、過疎地での事業立ち上げ伴走支援、第一次産業～第三次産業まで過疎地の再生に資する事業は何でも手掛ける。人口約2,500人、岩手県最小の自治体、岩手県普代村に本社を構える。

URL <https://earthcollar.jp/>

事業推進担当

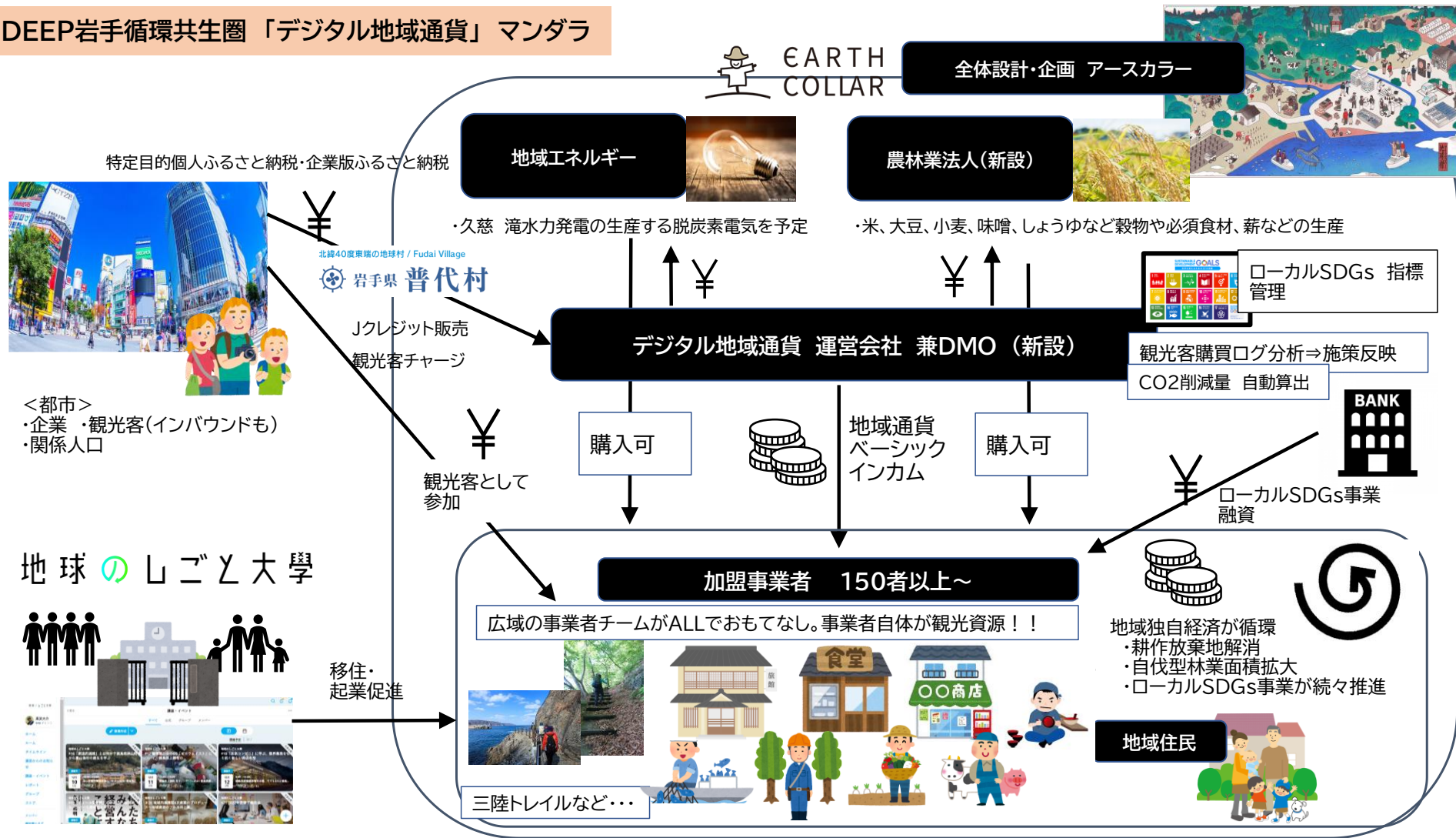
代表取締役社長 高浜大介

- 東京都墨田区生まれ。立教大学卒、国際物流会社・人材育成事業会社を経て、2010年、地球や大地と共生する職業人づくりを目指して株式会社アースカラーを設立。「地球のしごとと大学」というプラットフォームを通してこれまで約100人の農山漁村への移住やオルタナティブな仕事創りを後押し。
- 自身も千葉県にて約1ヘクタールの田畑にて無農薬・無化学肥料のお米や大豆を作り、農業体験などを主とする教育農場運営なども経験。
- 2018年より岩手県の過疎地に家族で移住。都心からの移住希望者の受け皿を作り、サステナブルな地域社会経済のモデル創りを過疎地から挑戦中。森のようちえん事業、ラーニングワーケーションプログラム「留村」、水産加工品事業など、過疎農山漁村の外貨獲得、暮らしの魅力化、域内経済循環事業の立ち上げを仲間と平行して手掛ける。2女の父。



地域循環共生圏を実現することで目指す地域の姿

DEEP岩手循環共生圏「デジタル地域通貨」マングラ



地域のありたい未来実現のための これまでの歩み

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業全体の予定			全国キックオフミーティング				東北ブロック中間共有会					全国成果共有会
実施したこと				①仲間づくりヒアリング						②神山町ヒアリング実施	③ステークホルダーミーティング	
										事業のタネ作成、マンダラ作成		

① 仲間づくりヒアリング

普代村内外の事業者や有力者たちへのインタビューを実施した。ヒアリング先は30名程度。おかげさまで当社が実施したいビジョンについての共有や地域課題について概観できた。



② 神山町ヒアリング

徳島県神山町の地域づくり、住宅開発についてWEB上で視察インタビューをさせていただいた。事業化についてのこれまでとこれからなどを伺うことができ、当地域の実情と照らし合わせ理解が進んだ。



③ ステークホルダーミーティング

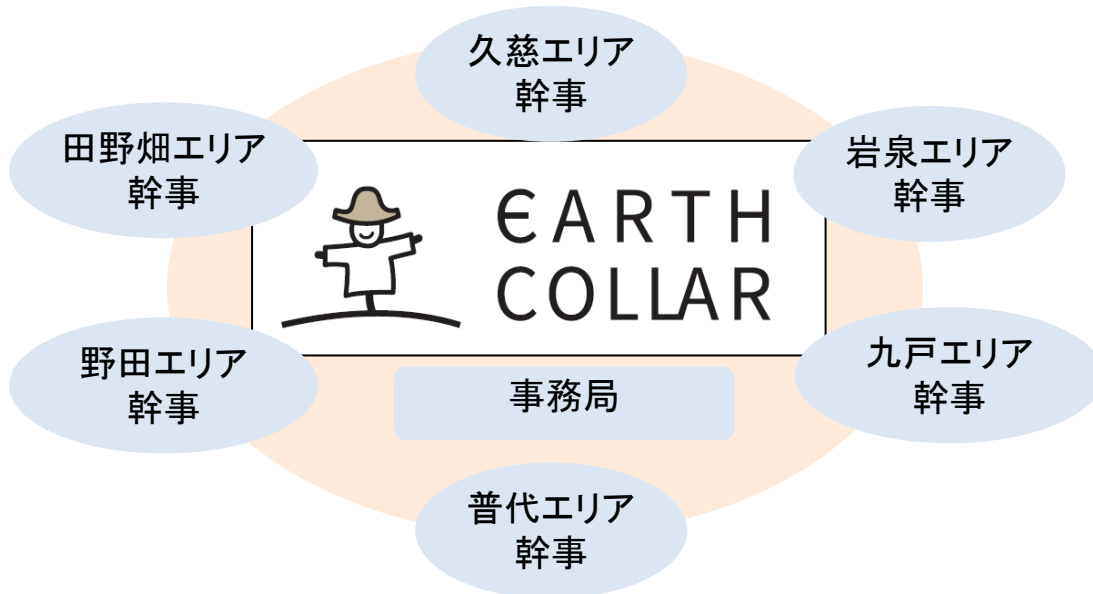
地域事業者さんや地域有力者さん16名を集め、ミーティングを実施した。事業に対してのフィードバックを得ることができた。また、本事業について前向きな協力者が数名現れたことも大きな収穫。



現状の地域プラットフォームと取組を通じての変化

【現状の地域プラットフォーム】

アースカラーを中心に各エリアの代表的存在となって地域活動をしてもらえるメンバーが集まっている。



【地域プラットフォームの変化】

本事業にて取り組みを始めたことで、想いに共感してくれ、エリアごとに幹事となってくれそうな事業者さんが次々と現れた。

また、インタビューなどを行う中で、九戸村や久慈市なども共感してもらえる事業者が多数おり、当初想定していたエリアが拡大した。

取組を通しての成果と新たに見えてきた課題

<成果>

★仲間ができた！！ ステークホルダーミーティングはとても効果あり。



★ビジョンが事業企画に具体化されてきた！！ 人に伝えるために企画の概要を詰めていくことができ、具体化されてきた。



<課題>

①事業収入モデルの構築。

地域通貨システムを維持するための最大の課題が収入モデル。

ふるさと納税、観光客によるチャージ、Jクレジットでの収入ルートを具現化していきたい。

②システム開発について。

初期費用もさることながら、システムの独自の視点を作りこむ必要性を痛感。

ローカルSDGs 指標と、地域通貨を使えば使うほど、脱炭素に貢献し、脱炭素量を自動計算できるロジックを組み込んだシステムを作りたい。

それらをどのように誰と作るか？

活動における今後の展望

① 構想をわかりやすく伝える資料の作成及び運営チーム化

現在約30くらいの事業者と共感を形成できている。さらに広げて2023年度終了時には50くらいに広げたい。そのためにはわかりやすく構想を伝える資料が必要。

また、2023年度後半には運営チームも組織したい。



② デジタル地域通貨構想のブラッシュアップ

各業界における指標づくりとJクレジット用の新モデルづくり

に着手したい。また、観光客からの収入モデルを模索するために

事業者連合による観光モデルを具体化していきたい。

